2021年冬大会

Christmas会議

～クリぼっちなんて怖くない～

Presented by 大妻、渋谷教育学園渋谷、駒場東邦

国際移住と開発

International Migration and Development

補足版BG

目次

1. はじめに

2. BG補足版について

3. 会議設定の修正

4. 統計の補足

5. BREXIT

6. コロナが与える影響

    a.失業

    b.行動制限

    c.ワクチン接種

はじめに

　ごきげんよう。私の初めての会議は、一年前のこの会議でした。今振り返っても、あの時の会議の雰囲気は議場、フロント含めてとても良かったと思います。それは、それぞれの意見が聞けるように様々な大使に気を配ってくれたリーダー国の大使さんや正しいWPの書き方を解説してくれたフロントの方々や、最後までコンセンサスをあきらめずに一致団結してくれた大使の方々のおかげだったと思います。今回の会議も、すべての大使が、振り返って思い出してくれるような会議にできるように精いっぱい努めますので、大使の方々もたくさんの準備とやる気をもって会議に望んでください。また、今会議は例年忘年会議と呼ばれ、その年に模擬国連であった嫌なこともすべて水に流し、新たな年を迎えようという意味があります。経験者の方々は今年一年に参加した会議の集大成として、培ってきた経験を生かして、大使として務めてください。初心者の方々にとって、初めての会議はこれからも模擬国連に参加するかどうかの分かれ道になる大事な会議ですから、後悔のないように、経験者に物怖じしないで、役目を全うしてください。今回の大妻クリスマス会議がより良いものとなるように、フロントと大使で一体となって、模擬国連を完成させましょう。それではクリスマスを乗り越えた、12月26日に皆さんにお会いできるのを楽しみにしています。

大会事務局長　大妻高校2年

　今回の議題である「移民」について皆さんはどのような印象を抱きますか。何が何だか全然わからないという人も、とても重要な議題だと感じる人もいると思います。国際社会での一般的な移民の定義は「移住の理由や法的地位に関係なく、定住国を変更した人々」です。私も昔は移民でした。今会議に参加する人の中にはある意味元移民だと言える方も多いのではないでしょうか？そうです、帰国子女の皆さんのことです。このように考えると移民はとても身近な内容に感じられると思います。移民という言葉を聞いただけでは悪い印象を抱く人もいるかもしれませんが、移民が世界のGDPの10%を占めること等を考えるとの良い影響もあり、また放置できる問題でもありませんそれらを念頭に議論に臨んでいただきたいです。会議に参加する一人一人が「移民」という地球全体の問題に丁寧に向き合い考えることが議場全体の議論の質を高めることにつながります。
　近年も移民問題は多いですが、その中でもブレグジットとコロナウイルスによる影響は皆さんの記憶にも新しいはずです。今会議は初心者の方も多いのでリサーチを始めるお手伝いが出来ればいいと思い、BGとして使用した第九回全日本高校模擬国連大会のBGの補足版としてこちらを用意しました。このBGを活用し、移民に対する理解を深めてそれぞれのリサーチにつなげてください。
当日はよろしくお願いします。

会議監督　大妻高校2年

BG補足版について

今回の会議では2015年に行われた第九回全日本高校模擬国連大会の資料をメインBGとして用いる。論点もメインBGのものを採用する。この補足版では、統計の修正や、Brexit、コロナの2点について簡易的な説明をするにとどめる。詳細やその他の事象については各大使でリサーチをしていただくようにお願いする。

会議設定の修正

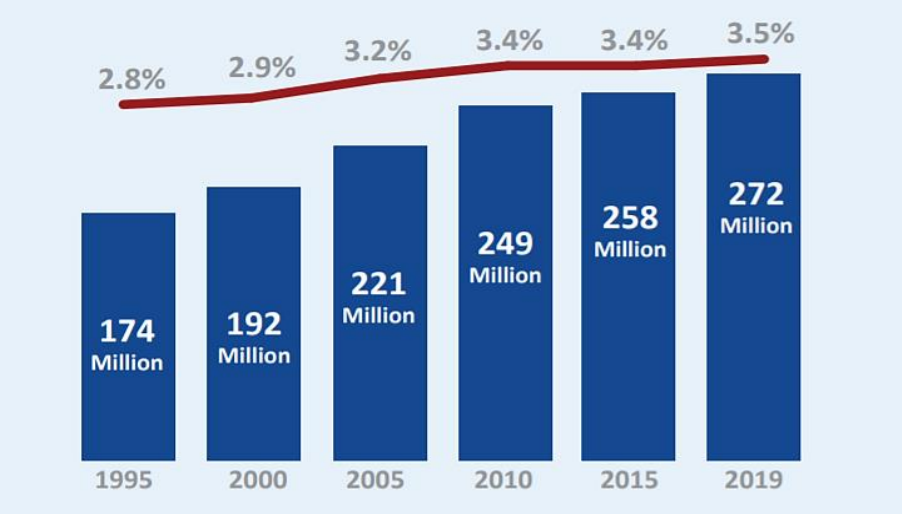
今会議での設定を以下の通り修正する。

議場: 国連総会 第 2 委員会（経済・財政委員会）
会期: 第 76会期
議題: 国際移住と開発　International Migration and Development
開催日時: 2021 年 12 月 26 日、27 日
（会議前日までの情報を有効とする）

統計の補足 以下では最新の統計について補足する。

全体として、国際移民の推定数は過去50年間で増加しており、2020年の出生国以外の国に住む推定2億8100万人(世界人口の3.6%)は1990年より1億2800万人多く、1970年の推定数の3倍以上となった。また、アウトオブアジェンダであるが、海外送金は、2019年時点で7,170億ドルとなり、送金コストの世界平均は、6.8%だった。

図1:国際移民の総数の推移



図版出版:https://publications.iom.int/system/files/pdf/wmr_2020.pdf

図2:送金額のGDPに対する割合

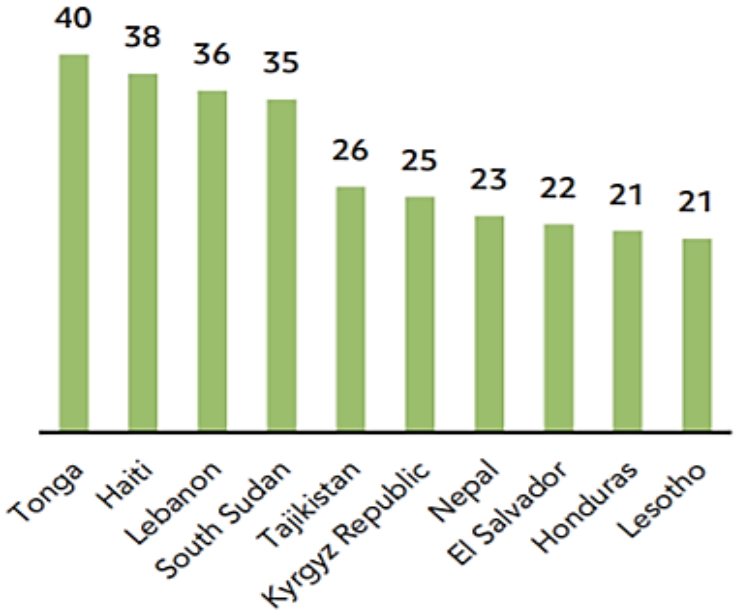
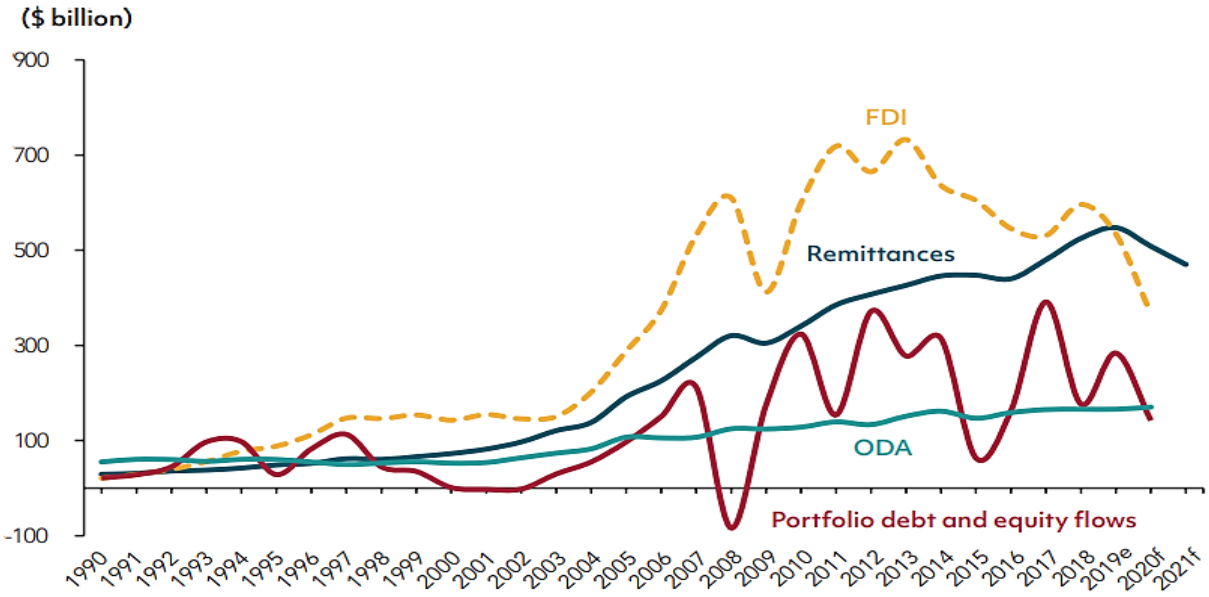
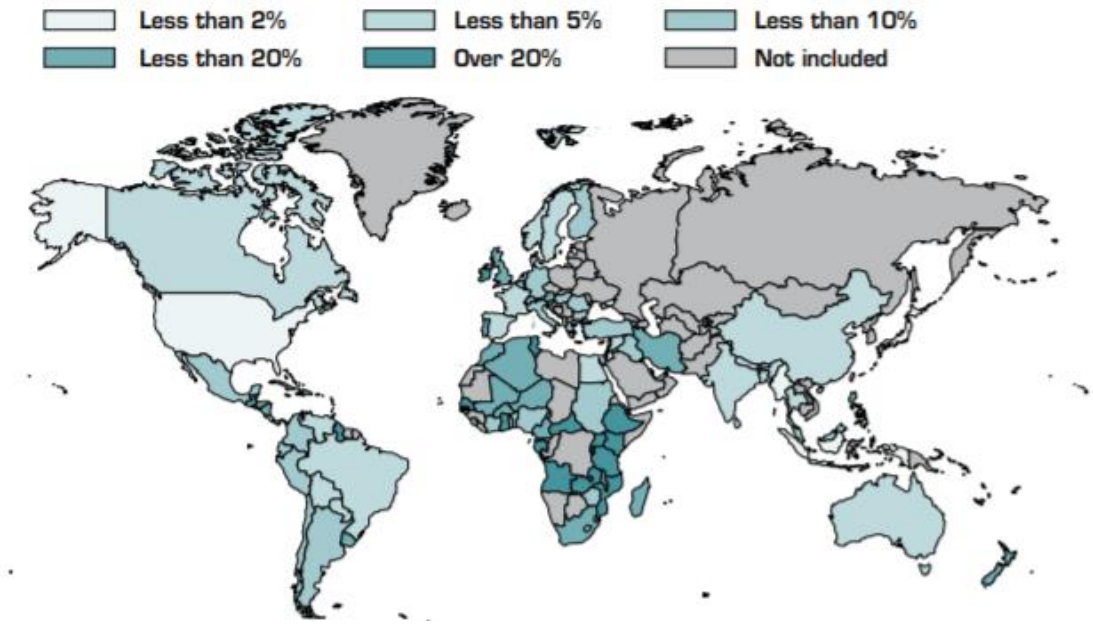


図3:開発の関する資金額の推移



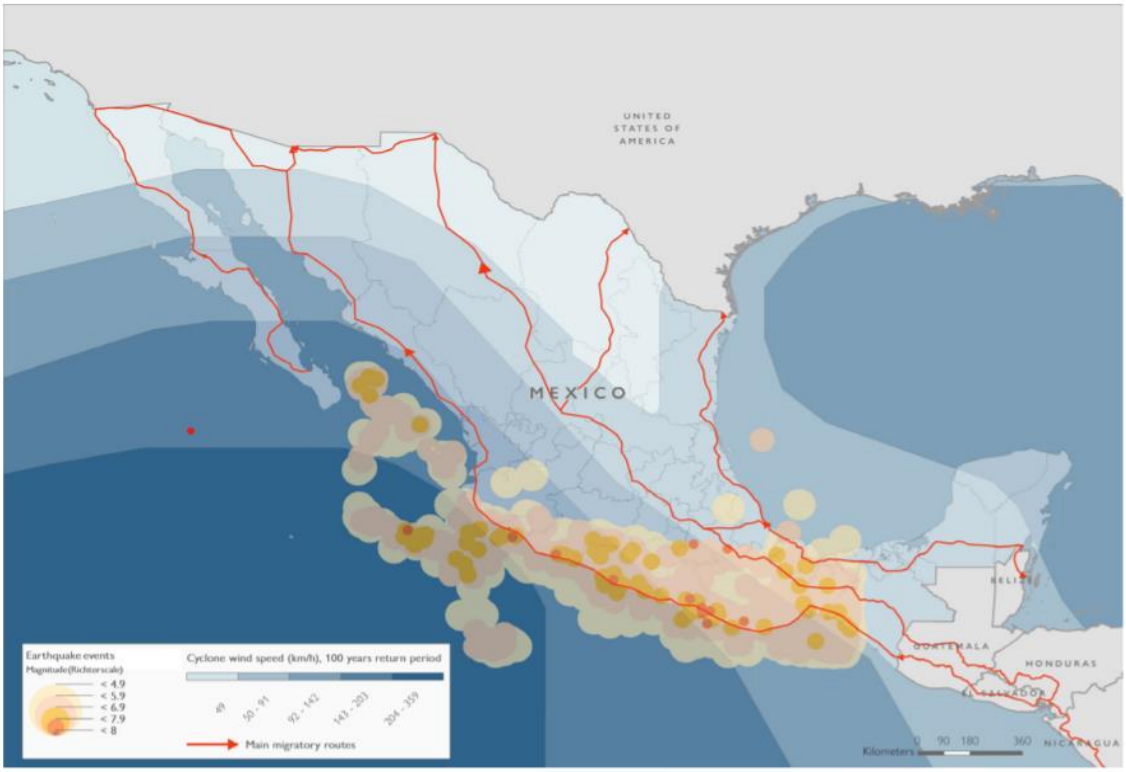
図版出版： https://www.knomad.org/sites/default/files/2020-11/Migration%20%26%20Development_Brief%2033.pdf

図4:OECD諸国で暮らす海外で教育を受けた大卒者の割合



図版出版:https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/9789264055780-en.pdf?expires=1637074671&id=id&accname=guest&checksum=3AB71D15462E813A62E23AE49051E9F1

図5：メキシコにおける移民のルートとサイクロンのリスク、過去の地震



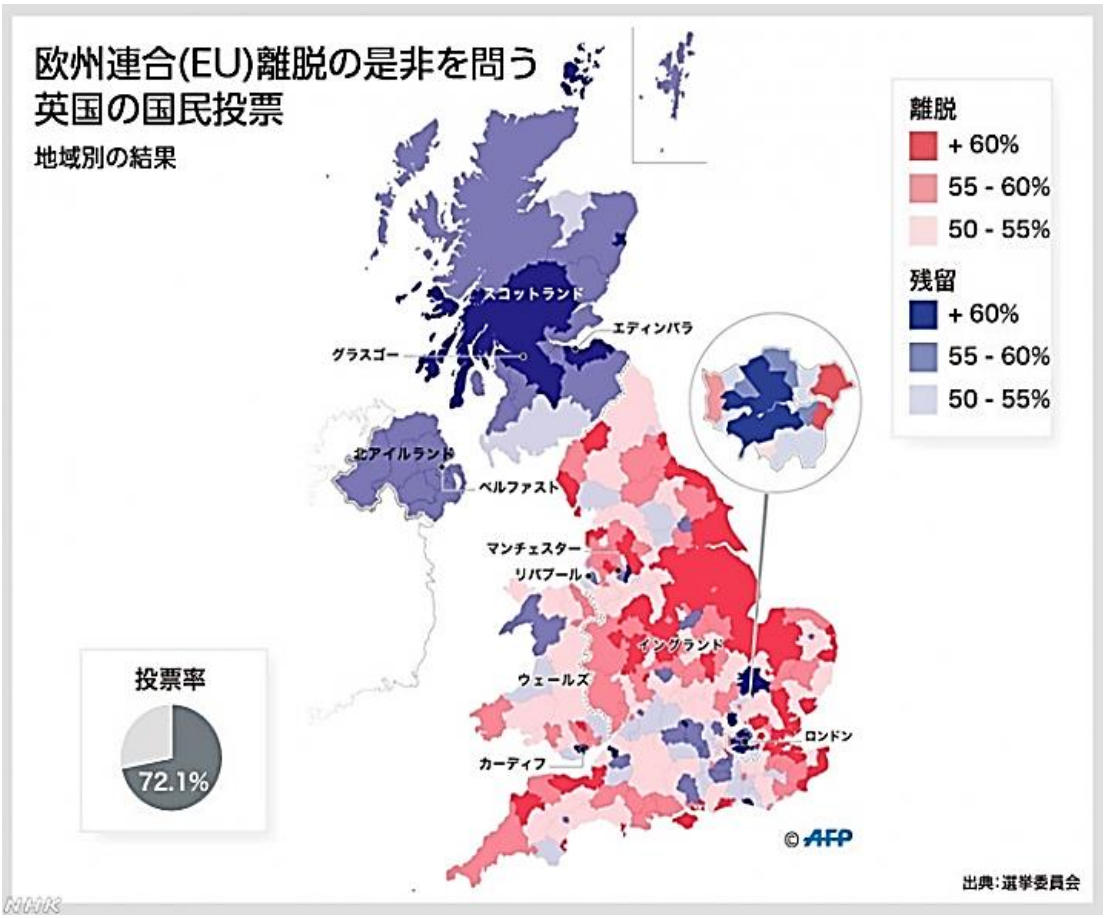
図版出版：https://publications.iom.int/system/files/pdf/wmr_2020.pdf

BREXIT

ここでは、ブレグジットについて説明する。ブレグジットとは、British（イギリス）とExit（出口）を組み合わせた造語であり、イギリスのEU離脱を指す言葉となっている。

ブレグジットは2016年6月23日の国民投票によって52%がEU離脱を支持したことを機に始まった。その後、2020年12月31日にイギリスのEU離脱が完了したことは連日報道されていたため、記憶に新しいだろう。

移民問題が大きく関連する、直近で起こった象徴的なアクションであるブレグジットを頭の片隅に入れて、より現実味を帯びた建設的な政策立案を行うためにこの章を活用してほしい。



い：経緯

ここからはBrexitの経緯について解説する。

EUの成り立ちとイギリス加盟

EUは前身であるECがより強固な連携を目的とし1985年の「域内統合市場白書」を経て1992年のマーストリヒト条約の採択によって成立した。ECはEEC、ECSC、EURATOMの三つが統合して生まれたものであるため基本的に経済的な統合にとどまった[1]のに対し、EUは加盟国の国家主権の一部を一種の超国家機構であるEUに移譲し経済・政治双方の統合を進めていくことが可能となっている[2]。

イギリスはEUがECだった1973年に加盟した事に始まり、EU創設時の加盟国の一つである。イギリスが加盟した1973年は世界経済にとって大きな転換点となる「第二次オイルショック」の年であり、これ以降イギリスは北海油田の開発を進めエネルギー分野で一定の安定した利益を生み出していた。

離脱までの経緯

ご存知の通りEU域内ではEU法によって一部の例外を除き広義での労働者の移動の自由が保障されているほか、単一市場の形成がなされている[3]。これは金融大国イギリスにとって良い境遇でありこのためにイギリスは移民の受け入れなどの条件を飲んで、EUに加盟していたのである。

しかしなぜ最近になってイギリスはEUを離脱したのだろうか。

移民とBrexit

初心に立ち戻って考えるとイギリスにとって移民はイギリス人がやりたがらないような賃金の低い仕事や、肉体労働などをに担ってくれる重要な存在であると言える。またEU域外からの移民については国内の状況を見て制限することができるため、東欧地域が一斉に加盟するまで大きな問題にはならなかった。

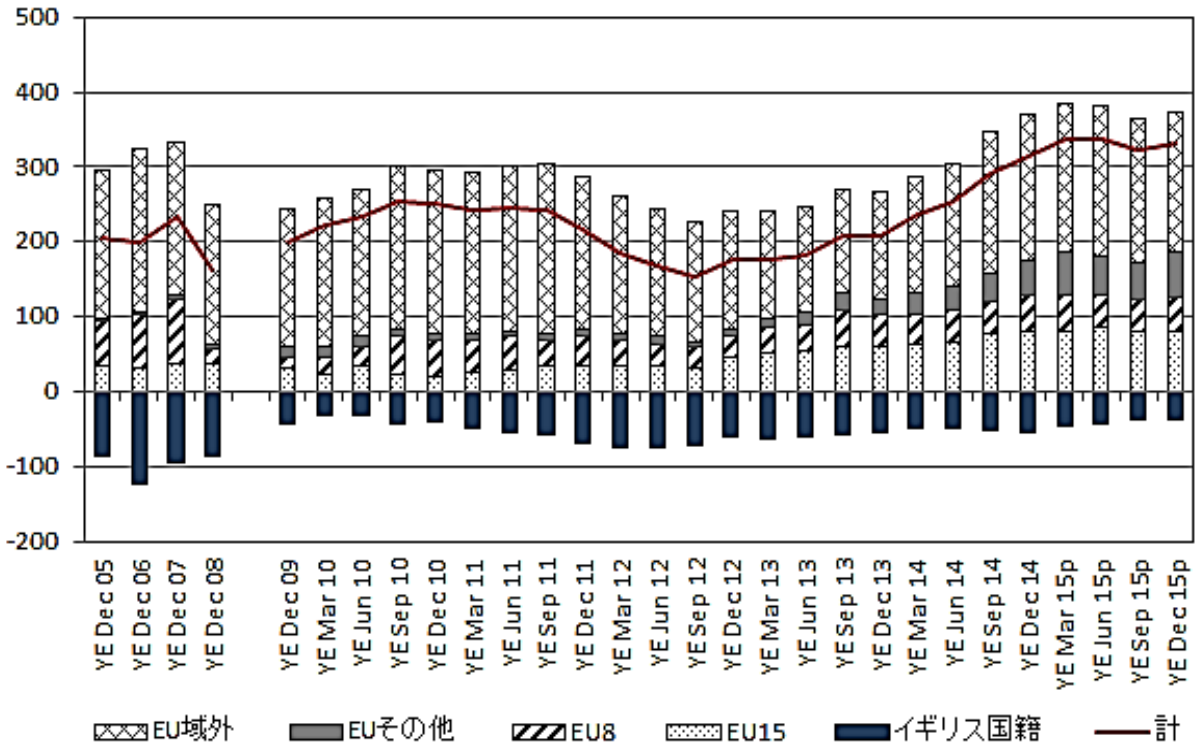
しかし2004年以降東欧諸国の加盟が始まると事情は一変した。EUでは単一市場の形成とともにヒト・モノ・資本・サービスの移動が保証されている。つまりイギリスはEU域内からの移民をコントロールすることができないのだ。とはいえイギリスは1990年以降長期間の好景気が続いていたため問題はなかった。しかし2008年のリーマ

1 https://kotobank.jp/word/ヨーロッパ共同体-146575
2 https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_96/eu/eu_intro.html
3 https://eu-info.jp/r/4pers1.html

ンショックは金融大国イギリスの経済に大きな打撃を与え、北海油田の枯渇が始まっていたことも相まって経済成長率はマイナスに転落している[4]。

これ以降自国経済の低迷に危機感を覚えた国民は社会保障制度（或いは医療分野におけるNHS）の維持管理費や、失業率増加及び雇用への不安などが増大した。このことは国民に移民への疑念を抱かせる原因の一つになったと考えられる。

大使の皆さんにはBrexitの原因の一つに移民問題があったことも踏まえて、主に先進国など移民を受け入れている国の事情にも注目してみてほしい。



データはOffice for National Statistics 'Migration Statistics Quarterly Report – May 2016'
図版出版：https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/07/uk_02.html

移民の統計については以下のサイトを参照した。
https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=RMW#

[4] イギリスにおける金融危機と国債管理政策
http://hdl.handle.net/10236/12220

ろ:EU離脱によるイギリス国内の変化

ここでは、EU離脱によって生じているイギリス国内の変化、現状を記述する。

時給17ポンド・日本円で2650円（最低賃金のおよそ2倍程度）。

さっそく、これは何の職業の時給か思い浮かべてみてほしい。
どんな職業が思い浮かんだだろうか。答えは、タンクローリー運転手の求人募集に提示された時給である。現在、イギリスではトラック・タンクローリーの運転手や野菜や果物の収穫期作業の従事者などいわゆる「単純労働者」のカテゴリーにある職業において特に人手不足が続いている。
それによってイギリスにおける市民生活にどのような影響が出ているのだろうか。一例として挙げた、下の写真を見てほしい。

ロンドンで給油所に並ぶ車列[5]

これはガソリンスタンドに並ぶ車列（2021年9月26日撮影）である。タンクローリーの運転手の不足により、石油大手企業がイギリス国内の一部のガソリンスタンドを「一時的に」閉鎖すると発表したことによって、ガソリン・パニックが起こったのだ。

[5] https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-58715653

一部の販売店では深刻な品物不足が起きていたり、英軍兵士がタンクローリーを運転しガソリンを配送する役務を開始したりと、この人手不足が深刻な状況を引き起こしていることを窺える。

では、なぜトラック・タンクローリーの運転手や野菜・果物の収穫期作業の従事者、そしてファストフードなどさまざまな業界で深刻な人手不足が起きているのだろうか。

ここで、この章のテーマであるブレグジット、そしてコロナウイルスが登場する。まず、ブレグジットの発端となったイギリス国民の不安を思い出してみてほしい。そう、「移民によって仕事が奪われるかもしれない！」という不安が主にあったはずだ。

イギリスがEUの加盟国だった頃、他のEU加盟国27カ国の国民は自由にイギリスへ出稼ぎに来ることができた。就労ビザを取らずに給料水準の高いイギリスで働けるとあって、旧東欧圏の国々からも多くの人が働きにやってきていた。

しかし、ブレグジットを受けてそういった移民たちは母国に戻ったり、通関手続きが増えて収入に影響が出るため別の国で働くことにしたり、とイギリスを離れていったのだ。

それに加えて新型コロナウイルスのパンデミックが起こったことでさらに多くの移民が母国に帰り、ポンド安・コロナウイルス蔓延が続くイギリスには戻ってこなかった。

こうして、初めに挙げた深刻な労働者不足が起きているのだ。

また、新型コロナウイルスによって移民が減少し、労働者が不足しているのはイギリスだけの問題でなくEU全体における問題である。イギリスでは、それに加えてブレグジットが重なったことでさらに深刻な問題となっている。

コロナが与える影響

新型コロナウイルスの世界的大流行は労働者、経済、企業に前代未聞の犠牲を強いており、影響は22億人近い労働者に及び、3億500万人分の仕事が失われたとILOでは推定している。

とりわけ4億3,600万社の企業が深刻な活動途絶の高い危険に直面しており、コロナの影響で移民だけではなく、世界全体で失業が多くなっていることが予測できる。

特に労働市場に参加している移民労働者はコロナの流行が最も深刻な集団の中に含まれている。多くが非公式（インフォーマル）な就労形態であったり、低賃金の臨時雇用に就いており、しばしば社会的保護を欠いている。労働現場に位置することが多い過密な住宅施設で暮らす人々は、一層高いウイルス暴露の危険に直面している。

この章ではコロナ禍の移民に特化して話を進めていこうと思う。
なお、ここで具体的な国家名・組織名等が出てくるが、これらはあくまでも一例である。この章は、これらの組織や国家に限定した議論をフロントとして促すためのものでは一切ない。より現実味を帯びた政策立案のためにこの具体例を活用していただきたい。

い：失業

移民は一般的に雇用条件が不安定で勤続年数が短いため現在の労働市況において多くの面でとりわけ弱い立場に置かれている。そのため、コロナによるパンデミックが労働市場に及ぼした影響はまだ正確には測られていないが、移民労働者は他グループに比べコロナによる影響を顕著に受けたと予想できる。

移民は、特に欧州やアジアのOECD加盟国では、臨時雇用されている者が多く、移民は勤続年数が短く、季節的変動が大きい業界で働いている者が多い(OECD (2008[19]) 参照）。新型コロナウイルスのパンデミックは、移民の就労者が多いサービス部門の雇用に特に影響を与えた。中でも接客業、警備、清掃サービスはロックダウン中に大きな打撃を受けている。

表 1. **主なサービス部門の雇用に占める移民の割合（2018年）**

	雇用全体に占める割合（%）		
	カナダ	EU28カ国	米国
接客業	31	25	24
医療業界	27	11	17
小売業	28	12	15
警備・清掃業	30	21	30
合計（全業種）	**25**	**13**	**18**

出典：労働力調査に基づいてOECD事務局が算出。

図版出版：https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/what-is-the-impact-of-the-covid-19-pandemic-on-immigrants-and-their-children-1d38a438/#tblegrp-d1e810

しかも雇用主や職業の変更が認められない場合、滞在許可の条件によっては失業というさらに弱い状態に陥る可能性がある。転職が可能な場合でも、雇用主は、労働者が余っている状況では、事務管理上の負担や不確実性があると分かっている移民を採用しようとは考えないかもしれない。また、雇用主は、景気後退時にはまず移民を候補からはずす傾向にあることが多くの研究で分かっている。

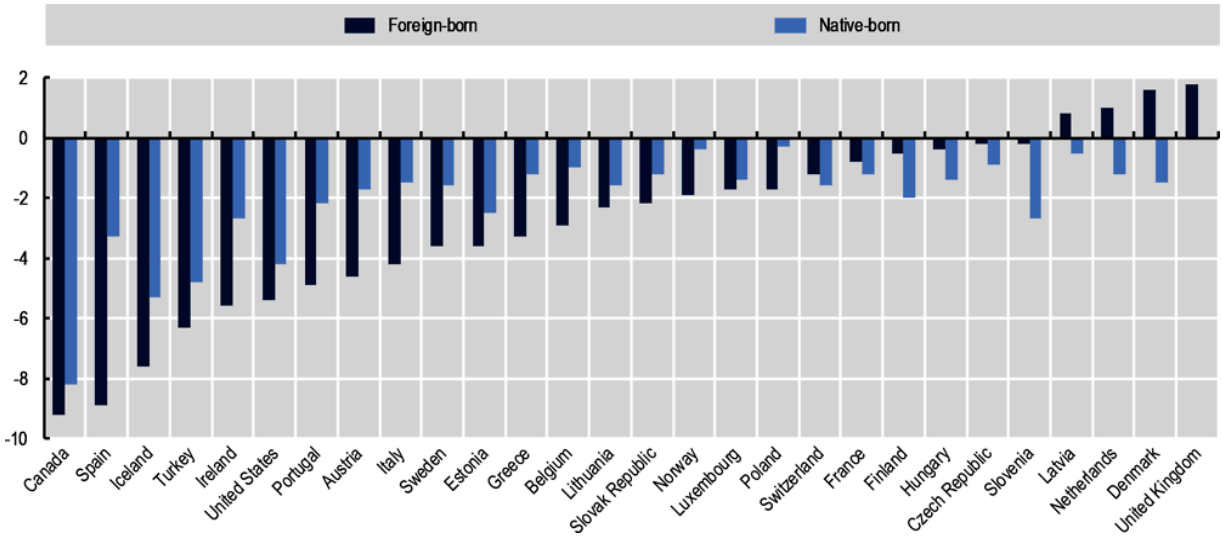
特に今回のパンデミックでは、多数の難民を含む記録的な数の移民がOECD加盟国に流入した後に発生した。新規の移民は、パンデミックによりパンデミック以前よりも移民の長期雇用への見通しは厳しく、この危機の中で特に大きな打撃を受ける傾向がある。

実際、雇用維持制度でロックダウンの直接的な影響が緩和された欧州のOECD諸国を除いて当初の影響に関する実証によると、現在データが入手できる国々の大部分、特に南欧諸国、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、米国では移民に不当な被害が及んでいることがわかる。また、複数の研究によると、労働市場が不景気な時には差別が著しく増加する一方で、こういう時期には就職先のネットワークが求職にとって重要になるが、再就職の情報にアクセスすることのできるネットワークは移民の方がアクセスを行いにくい。このことが移民の長期的な失業の原因の一つとなっている。

　このようにたくさんの原因が重なって、パンデミックは移民の就職に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

ここで主なデータを見ていくと
南欧諸国、アイルランド、オーストリアでは移民が特に影響を受けており、雇用率は少なくとも4ポイントの下落で、その国生まれの人々と比べて下落幅は2倍以上である 。

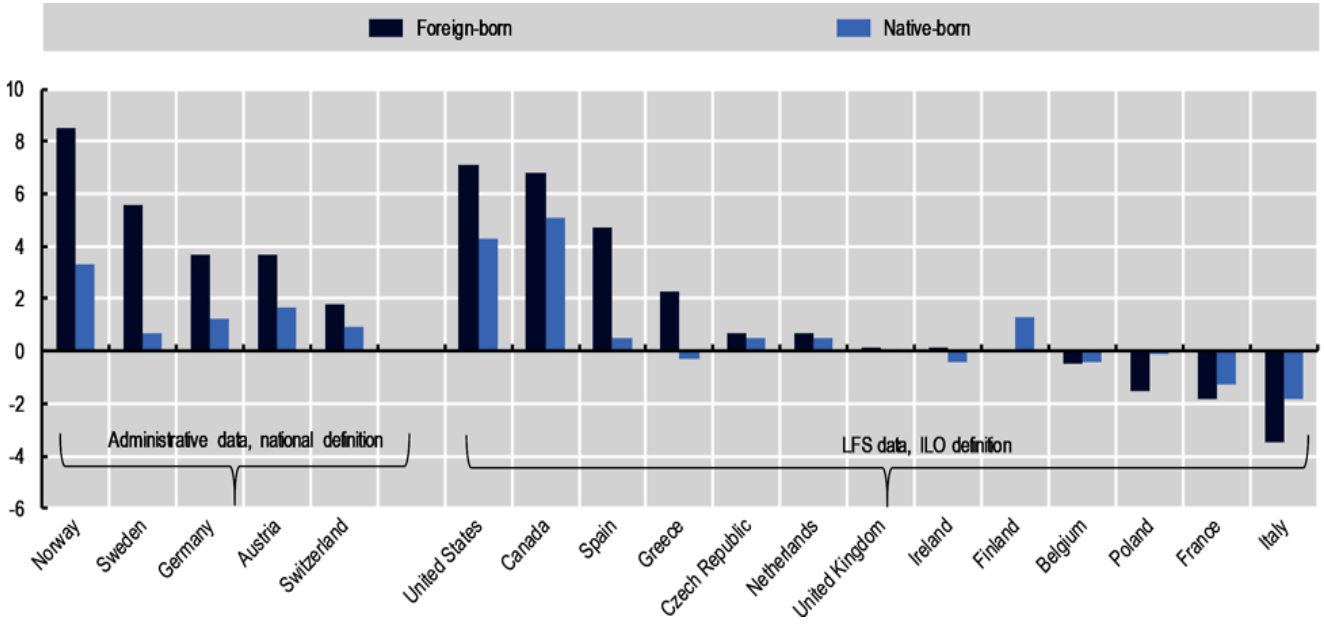
2019年第2四半期～2020年第2四半期の雇用率の推移（出生地別）



図版出版：European Union Labour Force Survey (EU-LFS, Eurostat), US Current Population Survey.

　2020年の最新データと2019年同期のデータを比較した失業率のポイント増加の概観である。データが入手できた国々のうち、ノルウェー、米国、カナダ、スウェーデン、スペインでは、移民の失業率が4ポイント以上上昇した。それぞれの国で生まれた人々の失業率が4ポイント以上上昇したのは、カナダと米国のみである。

主要OECD諸国における移民と現居住国生まれの人々の失業率の変化（前年同期比：2019年半ば～2020年半ば）

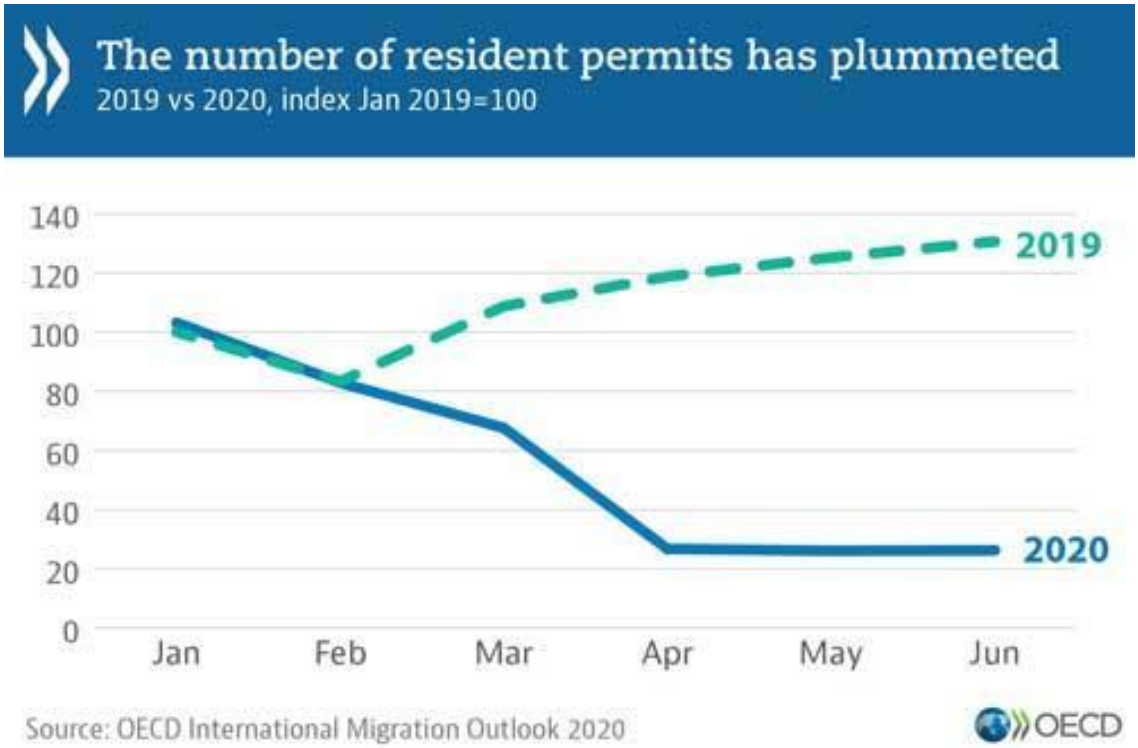


注：ドイツ、オーストリア、スイスのデータについて、「現居住国生まれ(native-born)」はそれぞれの国籍を有するものを指し、「移民(immigrants)」は外国籍の者を指す。この図のデータは、オーストリア、カナダ、スウェーデン、米国については2019年8月から2020年8月までの変化、ドイツとスイスについては2019年6月から2020年6月までの変化を表している。その他の国々のデータは、2019年第2四半期から2020年第2四半期までの変化率である。

図版出版：各国の雇用統計のデータと労働力調査データ（LFS）に基づいてOECD事務局が算出。欧州諸国のLFSデータは欧州統計局から得ている。

ろ:行動制限

　コロナウイルスの影響で国から国への渡航を制限する入国制限が世界中で広く行われている。ここではこの入国制限が移民にどのような影響を及ぼしたのか見ていこうと思う。



図版出版:新型コロナウイルス危機により移民とその社会統合の進捗が脅かされている – OECD

　OECDの2020年10月9日に出された報告書によると、OECD諸国では新規のビザの発行と許可が2020年前半には、2019年同期比で46%落ち込み、記録を取り始めてから最大の落ち込みをみせた。第2四半期にはその減少率は72%になり、総じて、2020年のOECD地域の国際移民は過去最低になる、と見通されている。
　難民の支援などにあたるフランスの人権団体のイブ・パスクオ氏はNHKのインタビューに対し、新型コロナウイルスへの対応で、ヨーロッパ各国が国境の往来を規制したことなどから、移民や難民の数が制限され、厳しい状況に置かれた人たちが行き場を失っているとして懸念を示した。社会保護も得られず、職や住まいのための資金もほとんどないままに受け入れ国に取り残されている移民が存在する。

一方で、失業した人が出れないだけではなく、国によっては移動が規制されることによって留学生や技能実習生が国内に入ることが難しい、また、短期間に移民が帰国することで雇用が足りなくなっている国もある。だが帰国をすることが必ずしも悪いことではなく、技術を持った移民が帰国をすることで送出国の経済のより良い再建を助ける可能性や技術や手腕を持ち帰るかも示している。

は：ワクチン接種

移民の中にはコロナウイルスワクチンに関する正しい知識や情報が届いていないためにコロナウイルスワクチンを接種していないケースが存在する。不法滞在者は、検査や病院に行かない場合が多く、移民の中でも一時滞在の移民は、多くの場合、健康保険など社会保障制度が適用されない移民先の国の言葉が理解できないため、COVID-19関連情報を得られないことも考えられる。政策立案の際にぜひ移民の情報格差について考えてみて欲しい。

主な参考文献　その他、本文中にて出典を明記

BBC News Japan 「イギリスにとって新時代始まる　EU離脱完了」(2021年1月1日)
https://www.bbc.com/japanese/55504697

International Organization for Migration　"World Migration Report 2020"
https://worldmigrationreport.iom.int/wmr-2020-interactive/

NHK　大学生とつくる就活応援ニュースゼミ 「1からわかる！「ブレグジット」(1)なぜEUから離脱したいの？」 2019年10月11日
https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji9/

The World Bank 「新型コロナウイルス感染症により、本国送金が2021年までに14%減少」 2020年10月29日
https://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2020/10/29/covid-19-remittance-flows-to-shrink-14-by-2021